

米国 大統領選挙・議会選挙の行方

～オバマ氏優位だが議会は共和党支配となり、米国は再び「小さな政府」へ～

発表日：2012年1月30日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

ポイント

- 2012年11月6日の米選挙を控え、選挙戦が本格化している。今回の大統領選挙の特徴としては、失業率の高止まりなど厳しい経済情勢のもとで現職のオバマ大統領が再選を目指す。一方、共和党では候補者を選出する党内選挙の方法が変更され、候補者選びに時間がかかりそうだ。最終的には、オバマ大統領に勝てる候補者として、ロムニー氏が共和党の候補者になると見込まれる。
- 失業率が7%を上回るような状況で再選した現職大統領は、レーガン氏だけである。しかし、選挙までの1年間に失業率が低下していると水準とは関係なく現職が再選している。今回は、既に失業率が11、12月と低下しており、今後もプラスの経済成長が続く中で緩やかながら低下する可能性が高い。このため、オバマ大統領が再選する可能性は高いといえよう。
- 一方、13年以降の政策を占ううえで議会の多数派をどちらの政党が占めるかも重要なポイントとなる。現在の議会勢力図は、議会上院は民主党が53議席(無所属の民主党会派を含む)と過半数を占める一方、下院は共和党が240議席と過半数を握っている。米国の国論は「小さな政府(共和党)」と「大きな政府(民主党)」に二分しているが、現職の多い共和党が優位だ。下院では、ティーパーティーが支持している共和党が勝利する可能性が高い。一方上院でも、改選される33議席のうち23議席を民主党が占めているうえ、現職5人の民主党議員が引退するため、共和党が過半数を握る可能性がある。
- 13年以降、大統領はオバマ氏、議会は共和党が上下両院の過半数を握る状態になる可能性が高い。大統領は政策実現のために議会と協調せざるを得ず、政策は減税と歳出削減を中心とした小さな政府型にシフトすることになる。共和党の政策は、減税、規制の削減など小さな政府を目指すものである。
- 財政赤字の拡大ペースは抑制され、債券価格を押し上げる要因となろう。為替市場では、12年のドル円相場は過去の選挙年と同様に小幅の値動きが予想される。米国製造業の雇用に悪影響を与えている中国に対しては、これまでと同様に元切り上げ圧力を続けるだろう。株式市場では、ブッシュ減税の再延長や増税の回避、法人税などの税率の引き下げ幅拡大など、株価の上昇要因が増えるとみられ、株価は水準を切り上げよう。

共和党の候補者選びは長期化の様相

2012年11月6日の米大統領選挙に向けて、党の候補者を選ぶ予備選が1月から始まり12年選挙戦が本格化している。今回の選挙の特徴としては、レーガン元大統領以来の厳しい雇用情勢の中で、現職のオバマ大統領が再選を目指す。一方、対抗馬となる共和党の候補者レースは、共和党に有力な候補者がいなかったことで、討論会の出来栄やスキャンダル報道などによって、支持率トップが目まぐるしく入れ替わった。予備選が始まってこの流れが持続している。12年1月3日の中西部アイオワ州での共和党員集会では、当初ロムニー氏が8票差で2位のサントラム元上院議員を下した

と発表されていたが、再集計の結果、サントラム元上院議員の勝利に覆った。この修正前に実施されたニューハンプシャー州予備選ではロムニー氏が勝った。そして、サウスカロライナ州予備選では、投票直前にアイオワ州の結果が覆ったことや、支持層が重なっていたペリー氏が選挙戦からの撤退を表明したうえでギングリッジ氏支持を表明したことなどを受け、ギングリッジ氏が勝利した。3つの州の投票で、全てトップが異なるといった異例の状況となっており、ロムニー氏、ギングリッジ氏の獲得代議員数は僅差にとどまっている（図表1）。

世論調査では、どの共和党候補者に投票するか固まっていない人が多数を占めるなど、混戦が予想されている。背景としては、保守派に有力な候補者がいなかったほか、今回から共和党の候補者の選出方法が変更されたことが挙げられよう。3月までの予備選・党員集会では、大統領候補を決定するための代議員数の配分は勝者による総取りではなく、投票率で決まる方法に変更された。このため、共和党候補者は多くの州で予備選が行われる3月6日のスーパーチューズデーを過ぎても確定しない可能性がある。特定の候補者が圧倒的な支持を受けず、現在、獲得議員数が1位のロムニー氏、2位のギングリッジ氏の両候補者が接戦を続ければ、6月まで候補者が決まらない可能性もある。

（図表1） 共和党予備選の獲得代議員数

	累計獲得代議員数
ロムニー氏	31
ギングリッジ氏	26
ポール氏	10
サントラム氏	8

共和候補者はロムニー氏に決まる可能性

ロムニー氏は穏健派のため保守派から支持されていないうえ、税負担が中間所得者層よりも小さい超富裕層に属する大統領候補である。ただし、組織力があることに加えて、献金が多く選挙資金が豊富である。さらに、経営者としての経験から経済政策などでの対応能力の高さが期待されている。本選では、穏健派であることから無党派票の受け皿となれると見込まれ、現時点の世論調査でもオバマ大統領の支持を上回っていることから「オバマ大統領に勝てる共和党候補者」とされている。一方、ギングリッジ氏は保守派から支持されている。しかし、過激な発言が多いことや保守的な考え方から、本選で無党派層の支持を得難いだろう。実際、現時点でオバマ大統領とギングリッジ氏で大統領選挙が行われればどちらに投票するかとの世論調査では、オバマ大統領が支持率で大幅に上回っている。

以上の観点から、最終的には大統領職を共和党が奪還するために、オバマ大統領に勝てる候補とみられているロムニー氏が共和党の候補者になる可能性が高いと思われる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(図表2) 2012年 米国大統領選挙の日程

1月 3日	アイオワ州党员集会
1月10日	ニューハンプシャー州予備選
1月21日	サウスカロライナ州予備選
1月23日	フロリダ州タンパで共和党候補者討論会
1月26日	フロリダ州ジャクソンビルで共和党候補者討論会
1月31日	フロリダ州予備選
2月 4日	ネバダ州党员集会、メイン州党员集会開始（2月11日まで）
2月 7日	コロラド州党员集会、ミネソタ州党员集会、ミズーリ州予備選
2月11日	メイン州党员集会終了
2月22日	アリゾナ州メサで共和党候補者討論会
2月28日	アリゾナ州予備選、ミシガン州予備選
3月 1日	ジョージア州で共和党候補者討論会
3月 3日	ワシントン州党员集会
3月 6日	スーパーチューズデー（予備選・党员集会が集集）
	オハイオ、マサチューセッツ、ジョージア、オクラホマ、 テネシー、バーモント、バージニア、アイダホ（共和党）、 アラスカ（共和党）、ノースダコタ（共和党）など ワイオミング州党员集会は3月6日から3月10日まで
3月19日	オレゴン州ポートランドで共和党候補者討論会
4月24日	ニューヨーク州など5州
6月 5日	カリフォルニア州など5州
6月26日	ユタ州予備選全50州最後
8月27—30日	フロリダ州タンパで共和党全国大会
9月3—6日	ノースカロライナ州シャーロットで民主党全国大会
10月 3日	コロラド州デンバーで大統領候補討論会
10月11日	ケンタッキー州ダンビルで副大統領候補討論会
10月16日	ニューヨーク州ヘンプステッドで大統領候補討論会
10月22日	フロリダ州ボカラトンで大統領候補討論会
11月 6日	投票日
2013年1月20日	大統領就任式

選挙の主要な争点は景気・雇用対策

一方、オバマ大統領は現職としては異例の早さで選挙CMの放送を開始している。CMでは、これまでの政策実績、環境関連での雇用創出をアピールしている。さらに、一般教書演説で異例ながら共和党を批判するなど選挙一色となっており、現職の余裕はみられない。オバマ大統領は、医療保険制度改革、イラクからの米軍撤退、金融規制強化などある程度公約を実行した。しかし、鈍い経済成長、厳しい雇用環境、過去最悪の財政状況を背景に、12年米大統領選挙の最重要争点は景気・雇用対策となっている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

オバマ大統領再選の可能性は高い

米選挙では現職が優位な傾向があり、それは大統領選挙も同様である。オバマ大統領は既に多額の選挙資金を集めており、資金面では断然優位な立場にある。問題は失業率が11年12月時点で8.5%とかなり高いことだ。過去、失業率が7%を上回った状況で再選を果たしたのはレーガン元大統領だけである(図表3)。この時は、選挙前に失業率が大幅に低下した。このように任期中の経済状況が悪い現職が再選されるためには、投票日前の経済・雇用情勢が重要となる。失業率の水準が高くても選挙まで1年の間に低下していると現職が再選している。既に、11年11、12月と失業率が低下しており、現在8%台の失業率が徐々に7%台に低下するだけでも、先行き改善期待が強まり、オバマ大統領の再選の可能性が高まろう。現在、景気が再加速するなど、オバマ大統領にとって追い風が強まりつつあり、最新の世論調査では支持率が不支持率を僅かに上回った。今後も、欧州債務危機が金融危機や世界経済の深刻な景気後退に繋がることなく、失業率は緩やかながら低下するとみられる。また、共和党の予備選では激しいネガティブキャンペーンが行われていることもオバマ大統領に優位に働くとみられ、オバマ大統領の再選の可能性は高い。



議会選挙は上下院とも共和党が過半数を握ると見込まれる

13年以降の政策を占ううえで議会の多数派をどちらの政党が占めるかも重要なポイントとなる。現在の政治勢力図をみると、議会上院は民主党が53議席(無所属の民主党会派を含む)であり、共和党の47議席を上回り過半数を占める。一方、下院は民主党の193議席に対して共和党が240議席と過半数を握る(図表4)。数の論理で絶対優位を確保するためには、大統領の所属政党が上院で60議席以上(上院は議事進行妨害を回避するためには60議席以上必要)、下院で218議席以上を獲得する必要がある。

現在米国の国論は「小さな政府(共和党)」と「大きな政府(民主党)」に二分しており、上下院で「ねじれ」が生じているが、議会選挙では現職の多い共和党が優位だ。下院では給与減税延長など国民の支持が高い政策で反対しなければ、ティーパーティーが支持している共和党が勝利する可能性が高い。一方上院でも、改選される33議席のうち23議席を民主党が占めているうえ、現職5人の民主党議員が引退するため、共和党が過半数を握る可能性がある。共和党が上下両院の過半数を握れば、オバマ大統領が再選し

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ても大統領は政策実現のために議会と協調せざるを得ず、結果的に減税と歳出削減を中心にこれまでよりも政策合意が行われ易くなるだろう。11年は議会のねじれによって、債務上限の引き上げが遅れデフォルトリスクがたかまるなど政策の手詰まり感が強まったが、このような状態からの脱却が期待できよう。

(図表4) 米議会現勢力図

	民主党	共和党	無所属	欠員	合計
上院	51	47	2		100
下院	193	240		2	435

オバマ大統領が再選しても小さな政府型の経済政策へ移行

経済政策では、オバマ政権はインフラ投資のほか、減税を実施する方針である。目指す減税策は、中間所得層向け・給与税減税など勤労者向けや法人税減税である。財源は富裕層への増税や一部歳出抑制。一方、共和党候補者はブッシュ減税の恒久化など所得税率の引き下げ、キャピタルゲイン税・配当税率の引き下げや廃止のほか、法人税率の大幅な引き下げを主張している。財源は基本的には歳出削減で賄う。

財政再建については、オバマ政権は富裕層への増税、歳出の一部見直しなどを主張。一方、共和党候補者は、歳出削減、医療保険制度改革法の廃止、税収の増加による財政赤字削減を目指している。

通商政策では、オバマ大統領は労働組合を支持基盤の一つとするため、米国製造業の雇用を奪ったとして批判されている中国に対して、不公正な貿易を行う国と名指しで批判したうえで、ルールに従わずに行動することを見逃してはいけないと強行姿勢を示している。選挙を背景に米中貿易摩擦は政治問題化し、中国の人民元問題などについて強行姿勢が強まるであろう。FTAなどの交渉にあたっては、協定に労働基準や環境基準を盛り込むことを重視するため時間がかかるであろう。一方、共和党候補は自由貿易競争が企業の競争力を高め雇用の拡大に繋がるとの考えに基づき、FTAなどの拡大を支持している。

医療保険制度に関しては、オバマ政権は無保険者の大幅な削減につながる制度変更を実施した。一方、共和党候補者はこの医療保険計画を修正したうえで、減税などによって民間医療保険への加入を支援する制度を導入することで、民間保険への加入を促し、歳出増を回避する案を主張している。

安全保障では、オバマ政権、共和党候補ともにイランの核武装を阻止することで一致している。一方、アフガニスタン政策では、オバマ政権はタリバンと交渉を行っているが、共和党候補者達はタリバンとの交渉には否定的な発言を行っている。ただし、共和党候補者は保守派を意識して過激な発言をしているとみられている。

このように、オバマ政権と共和党候補者の政策は大きくことなっている。しかし、選挙の結果、上下両院で共和党が多数を握れば、オバマ大統領が政策で妥協しない限り、景気対策・財政健全化などは実行できない。このため、オバマ政権2期目は、共和党候補者が主張するような政策を取り込む形で、政策が実行されると見込まれる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

**12年のドル円相場は
値動きの小さい展開。
選挙結果は株高要因と
予想される**

以上のような状況が想定される中で、オバマ大統領が再選し、共和党が議会の過半数を握った場合の市場の動きを考えてみる。債券市場では、オバマ大統領が所属する与党と議会多数が分かれるため、財政赤字の拡大ペースが抑制され、債券価格を下支えする要因になると見込まれる。

為替市場では、最近の選挙実施年の為替相場は年間の値動きが小さくなっている。ドル円相場について見ると、大統領選挙の年である96、00、04年は13.04円～14.6円の値幅で推移した。背景としては、選挙が終わるまで経済・外交政策などは従来路線から変わりにくいことや、選挙を前に市場で様子見姿勢が強まることが挙げられよう。しかし、08年はリーマン・ショックなど想定外の金融危機が起きたためドル円の年間変動幅は24.9円に拡大した。12年も欧州債務問題が市場の混乱要因となる可能性はあるが、既に市場で認識されていることもあり、値動きの小さい年になるとみられる。

選挙後の為替市場に関しては、ドル安圧力が強まろう。引き続きオバマ大統領は中国に対する通商政策で強い姿勢で臨むとみられ、元切り上げ圧力を強めよう。さらに、2013年には自動歳出削減プログラムによって景気が減速する可能性があり、ドル安要因になると見込まれる。

株式市場では、オバマ大統領が再選されても、議会で共和党が過半数を握っていれば、キャピタルゲイン減税や配当減税などを含むブッシュ減税の延長、増税の回避が期待できるため、株価を押し上げると予想される。加えて、環境規制の強化が進まない一方で、法人税減税の下げ幅拡大や、IT関連・環境関連企業への優遇策導入など、企業活動の活発化を促す税制政策が実施され、これも株価上昇要因となろう。

以上